

1 実現に向けて推進する戦略

戦略1 ビッグチャンスを生かす
～県経済の力強い成長をリードします～

① 産業力の強化

② 九州の観光拠点化

戦略2 稼げる農林水産業への挑戦
～農林水産業を再生します～

① 生産構造の変革と効率化

② 次世代型産業への挑戦

③ くまもとブランドの創造・確立

戦略3 地域力を高める
～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

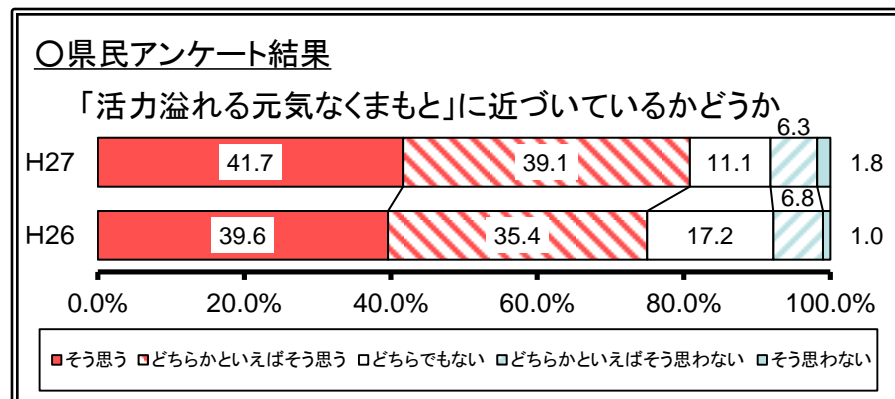
① 交流拡大による地域振興

② 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

戦略4 未来型エネルギーのトップランナー
～新エネ・省エネの先進県をめざします～

① 新エネルギーの導入の加速化

② 省エネルギーの推進の強化



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見えていく指標	→	☆
最終年度(単年)の実績値で見えていく指標	→	★

指標		戦略策定時 (年度)	H24実績値 (H25評価)	H25実績値 (H26評価)	H26実績値 (H27評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H27年度)	種類	達成 状況
戦略1	リーディング企業育成数	1社 (H23)	3	3	4	社	→	20～30社	累計	
	企業立地件数	91件/4年 (H20～H23)	30	67	102	件	→	100件/4年 (H24～H27)	累計	
	企業立地による新規雇用予定者数	5,299人/4年 (H20～H23)	1,213	2,015	3,065	人	→	5,500人/4年 (H24～H27)	累計	
	【補】新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数	0件 (H23)	2	5	9	件	→	10件	累計	
	観光客総数	5,723万人/年 (H22)	5,920	6,119	5,899	万人	→	6,000万人/年	単年	
	延べ宿泊者数	647万人/年 (H22)	663	684	692	万人	→	750万人/年	単年	
【補】くまもんツイッターフォロワー数	5万人 (H23)	19	33.6	36.2	万人	→	15万人	累計	☆	
戦略2	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	—	1,780	3,952	6,461	ha	→	8,400ha/4年 (H24～H27)	累計	
	新規就業者数(新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者	414人/年 (H22)	561	743	667	人	→	526人/年	単年	★
	【補】モデル産地でのPQCの効果(水稻のコスト(水稻経営費)削減)	86,194円/10a (H22)	85,727	69,363	70,161	円/10a	→	68,000円/10a	単年	
	木質バイオマス加温機の導入台数	4台 (H23)	64	64	124	台	→	170台	累計	
	農業への参入法人数	50法人 (H23)	71	98	119	法人	→	100法人	累計	☆
	林建連携数(林建連携協定締結数)	35社 (H23)	40	38	57	社	→	60社	単年	
戦略3	くまもとグリーン農業に取り組む農業者	2,844戸 (H23)	6,876	11,797	14,942	戸	→	23,000戸	累計	
	県産農林水産物の認知度 <※「くまもとの赤」の認知度>	—	16.5	20.3	20.9	%	→	35%	単年	
	県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数	531万人/年 (H22)	567	575	563	万人	→	590万人/年	単年	
戦略3	新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数)	637万人/年 (推計値)	657	698	708	万人	→	670万人/年	単年	★
	【補】ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	6,928人 (H23)	5,855	6,227	7,002	人	→	前年度の平均入場者数を上回る	単年	★
	【補】地域づくりチャレンジ推進事業(4分野)の実施件数	74件/年 (H23)	57	69	114	件	→	80～100件/年	単年	★
戦略4	県内への新エネルギー導入量(原油換算)	32万kL/年 (H22)	37	41	48	万kL/年	→	40万kL/年	単年	★
	【補】木質バイオマス加温機の導入台数<再掲>	4台 (H23)	64	64	124	台	→	170台	累計	
	【補】メガソーラーの設置数	2件 (H23)	23	51	61	件	→	10件	累計	☆
	【補】住宅用太陽光発電設備の設置率	5.63% 全国2位 (H22)	8.88 全国2位	10.19 全国2位	10.83 全国2位	%・全国順位	→	全国1位	単年	
	県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算)	—	17	22	33	万kL/年	→	18万kL/年	単年	★
【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数	304会員 (H23)	345	505	510	会員	→	600会員	累計		

3 平成26年度の主な成果・今後の課題や方向性

【戦略1】ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

産業力の強化に向け、専門家チームによる継続的な指導・支援や、リーディング企業の育成をめざした新商品開発等への支援、新たに6社を育成企業として認定したほか、金融と経営の一体的・継続的支援を行う融資制度を創業・事業承継支援にも拡充し、計239件の融資が実行されるなど、中小企業の挑戦を支援する体制等が進んでいる。

また、企業立地件数が、H24年度からの累計で目標となる100件を超え、拠点性の向上が一層進むとともに、電気自動車利用の環境整備や、熊本県燃料電池自動車普及促進計画の策定、次世代耐熱マグネシウム合金と有機薄膜に関する計5件の試作品開発の支援等、熊本発の新製品創出につながる事業化・実用化の動きを加速化している。

「フードバレー構想」は、協議会会員の連携などが進み、販路拡大や商品開発等の活動が生まれるとともに、県外で県南地域の製品の取扱いの拡大につながっている。

観光拠点化に向け、計11件の大型イベント等の誘致、利用商品の年間売上高が643億円超となったくまモン効果、新しい温泉ブランドの開発などにより、九州の観光拠点としての存在感も高まっている。

中小・小規模企業の創業・事業承継や経営力強化を推進するため、金融と経営の一体的かつ継続的支援を促進するとともに、リーディング企業の増加に向け、よりリーディングに近い企業の海外への販路開拓等への支援を強化する。

また、企業誘致では、国内拠点の再編・集約が加速する等の厳しい状況のため、戦略的な誘致活動を継続して展開する必要がある。加えて、各種次世代技術に対する実用化支援を通じ、本県の産業や技術の集積の向上につなげていく。

さらに、新たに整備したフードバレービジネスセンターの機能の活用等による「フードバレー構想」の更なる推進や、観光誘客の一層の推進のため、関係者・機関との連携及び情報発信・広報を強化していく。



〔KUMADAI耐熱マグネシウム合金の事業化例〕



〔県南産品を取扱う西鉄ストア店舗内のくまもと産直市場〕

【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦～農林水産業を再生します～

農業では、認定農業者や地域営農組織等に平成24年度からの累計で6,461haの農地を集積するとともに、法人の新規農業参入が119件、農林水産業への新規就業者が667名となり、目標を達成するなど、農地集積と担い手の確保・育成が大きく進展した。また、広域農場として、県内3農業生産法人が設立されるなど、生産・出荷体制の強化、「グリーン農業」を施策の柱とした「地下水と土を育む農業推進条例」の制定、関係企業等との協定締結によるアジア向け県産米の輸出拡大、「くまもとの赤」の発信等、安全安心・ブランド力の強化も進んだ。

林業では、77,000㎡の増産体制の整備、林建連携による92haの森林整備や約67kmの作業道開設が進み、水産業では、養殖魚のアジア向け輸出が増加傾向となるなど、林業、水産業においても供給力の維持・強化の成果が現れてきている。

農地集積の一層の推進に向け、地域の実情に応じた「人・農地プラン」の策定・見直しや、農地中間管理機構の活用を推進するとともに、段階に応じた就農者への切れ目ないサポート体制等を構築し、担い手の確保・育成を強化していく。

また、PQCの効果※の最大化を図るため、米等のブランド化や、生産力の強化・回復、集約化・効率化等を通じた安定供給・低コスト生産体制の確立を継続して推進する。

(※Price(価格)、Quantity(生産・出荷量)、Cost(経費)の視点から所得を最大化しようとする取組により生じる効果)



〔法人の農業参入〕

〔木材の増産体制の整備〕

【戦略3】地域力を高める～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

交流人口の拡大や地域資源の活用、広域や異業種間連携によるおもてなしの取組など、それぞれ56件、8件に助成し、各地域の挑戦や磨き上げを推進した。また、7ツツ熊本ホームゲームの平均入場者数が順調に増加した。地方創生に向けては、市町村支援を行うため、総合窓口となる「コソエ」を本庁と広域本部に設置することを決定した。

水俣・芦北地域では地域産品の取引拡大等をめざし、地域企業が共同で出資した株式会社の設立等が実現し、五木村では、多目的広場の整備やバスケ・サッカーの通年実施等、水没予定地の利活用が本格化した。また、主要な交通拠点や県有施設で無料公衆無線LAN環境を整備し、来訪者等の利便性向上を進めた。

各地域での活動が県民総参加の取組につながるよう、参画を促すとともに、交流人口の拡大や地域づくりの取組を支援していく。また、交通アクセス、来訪者等の受入体制の整備等に向けて、関係者間の協力体制の維持・構築が必要である。

水俣・芦北地域では、産業振興と雇用創造に向け、地域が一体となった取組につなげるとともに、五木村では、水没予定地を活用した観光・交流の促進等が必要である。



〔ロアツソ熊本ホームゲーム〕



〔西日本唯一の五木村のブリッジバンジージャンプ〕

【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー～新エネ・省エネの先進県をめざします～

新エネルギーの導入に向け、農業用木質バイオマス加温機の導入を支援するとともに、2件の県民発電所事業開始をめざし、調整を行ったほか、県内第1号の温泉熱発電所が運転を開始するなど、新エネルギー導入が加速している。

また、メガソーラーの設置数が、中長期目標(H32年度・50件)を超える61件まで増加し、エネルギー関連企業も3件立地するなど、集積が進んだ。

さらに、省エネルギーの推進に向け、県民総ぐるみ運動を強化するため、出前授業等による普及啓発を行ったほか、条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出件数が前年度を超えるなど、県民や事業所の「くまもとらしいエコライフ」の意識向上が着実に進んだ。

木質バイオマス燃料利用では、原料の安定調達や、製造、配送の効率化が必要である。また、県民発電所事業については、県民を始め、関係者の理解や、新たな事業者等の掘り起しが必要である。また、メガソーラーでは、関係者との連絡調整や、許認可支援等を継続する。

省エネルギーの推進に向けた県民総ぐるみ運動では、事業所や学校、家庭での取組推進を図るため、「くまもとらしいエコライフ」の理念などを継続的かつ効果的に周知・啓発していく必要がある。



〔県内第1号の温泉熱発電所(小国まつや発電所)〕